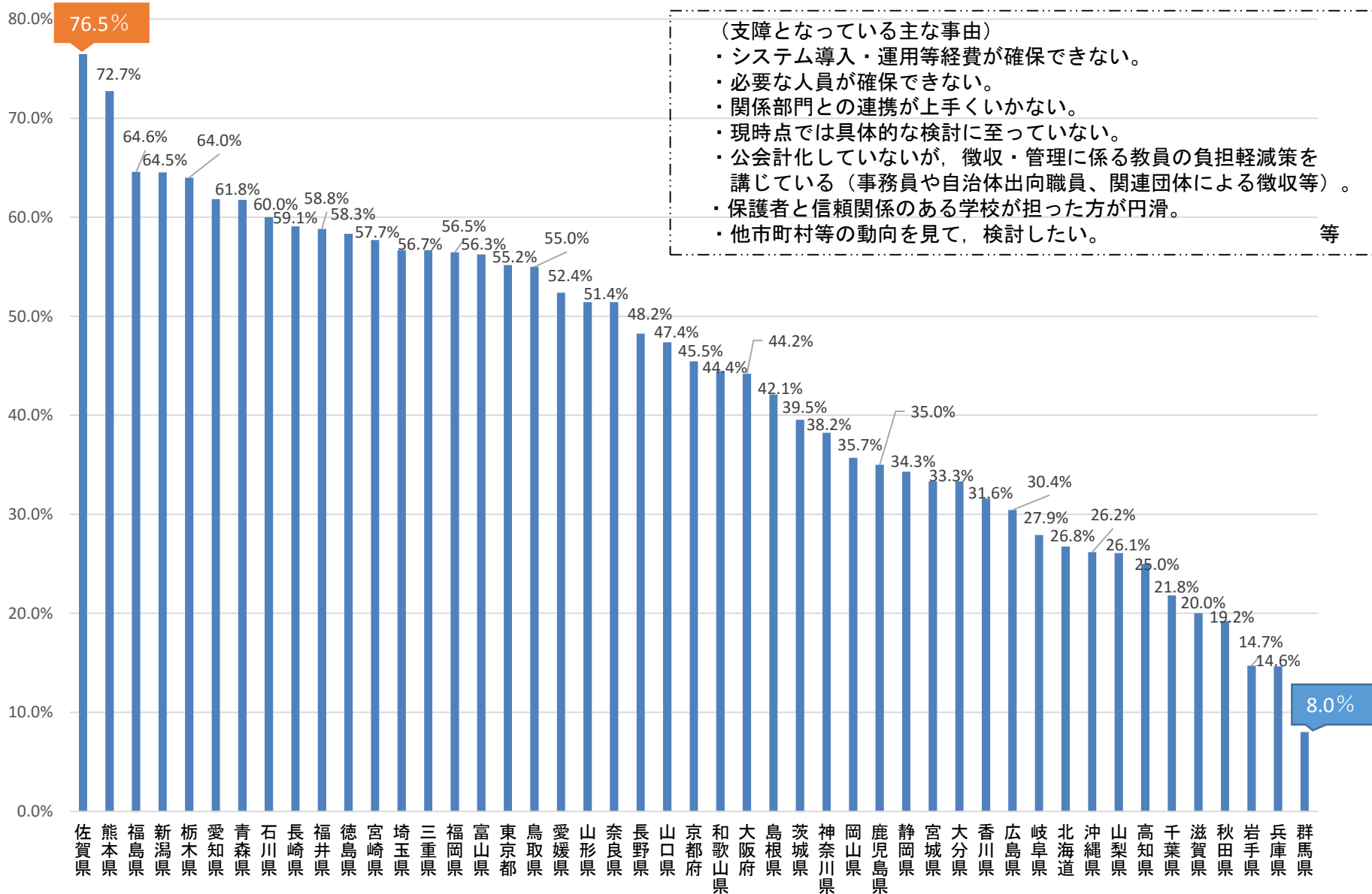


# 学校給食費の公会計化等の実施を予定していない教育委員会の都道府県別割合

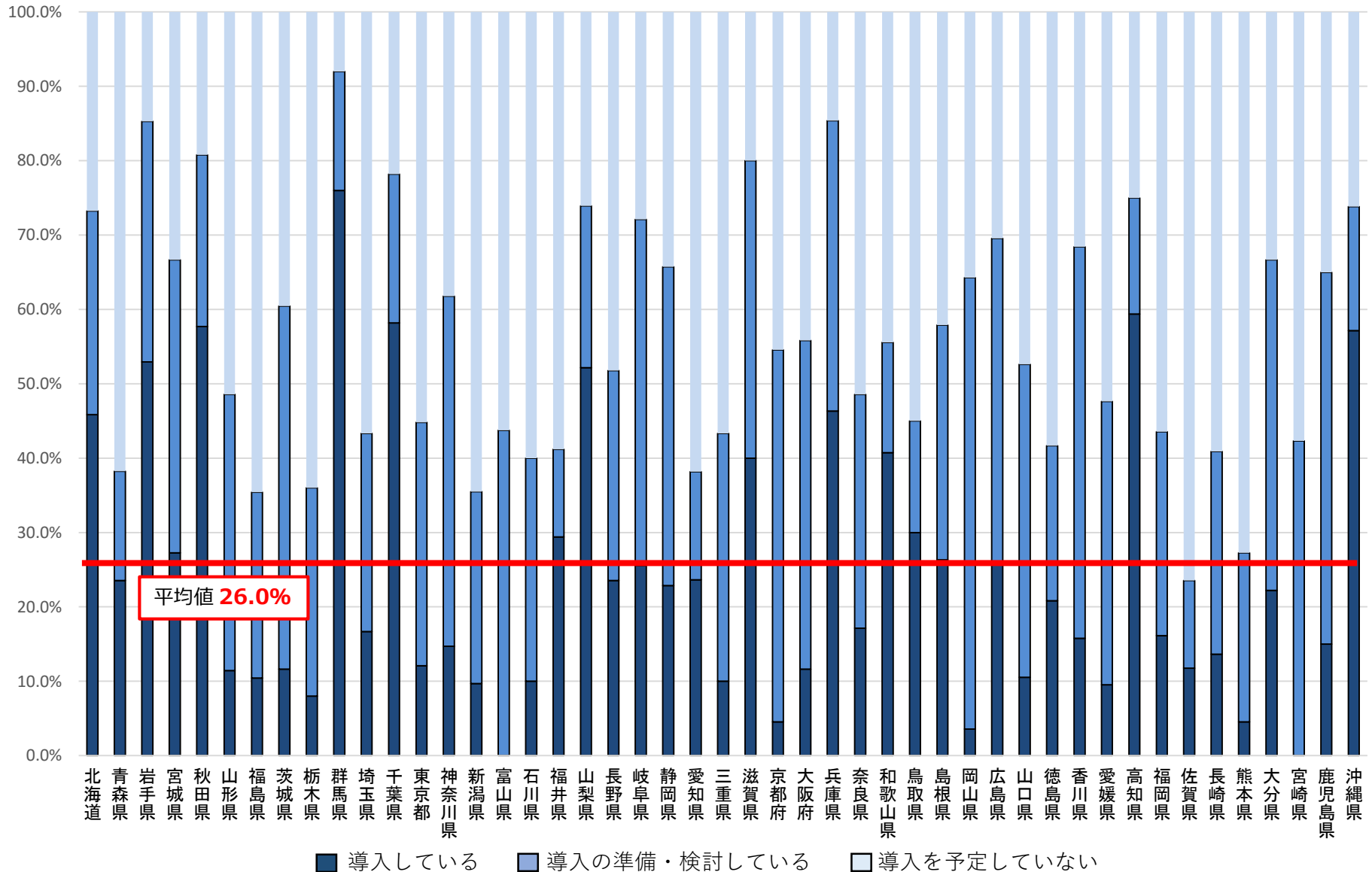
公会計化等※の実施を予定していない教育委員会は724（42.9%）あり、都道府県別の割合でみると以下のとおり。



- (支障となっている主な事由)
- ・システム導入・運用等経費が確保できない。
  - ・必要な人員が確保できない。
  - ・関係部門との連携が上手くいかない。
  - ・現時点では具体的な検討に至っていない。
  - ・公会計化していないが、徴収・管理に係る教員の負担軽減策を講じている（事務員や自治体出向職員、関連団体による徴収等）。
  - ・保護者と信頼関係のある学校が担った方が円滑。
  - ・他市町村等の動向を見て、検討したい。
- 等

# 学校給食費の公会計化等※に関する実施・検討状況

公会計化等※の実施割合は平均26.0%、導入の準備・検討をしている割合を含めると平均57.1%となっている。



平均値 26.0%

※学校給食費を公会計化するとともに、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体の自らの業務として行うこと。